

アジア経済法令ニュース No.22-39

添付法令資料 1：韓国山林資源の造成及び管理に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国薬品ネットワーク販売監督・管理弁法（目次）

添付法令資料 3：外国為替市場における取引に関する 2022 年 6 月 30 日付

インドネシア中央銀行規則 No. 24/7/PBI/2022（目次）

添付法令資料 4：輸出税・輸入税法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定を
合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 9 月 22 日（木）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 涉外气象探测和资料管理办法

22.06.15 公布 中国气象局 国家安全部 国家保密局令第 40 号令 / 22.08.01 施行

2 网络预约出租汽车监管信息交互平台运行管理办法

22.05.24 公布 交通运输部 交运规[2022]1 号 / 22.07.04 施行

3 推进领导干部能上能下规定

22.09.08 公布 中国共产党中央办公厅 / 同日施行

4 中央企业合规管理办法

22.08.23 公布 国务院国有资产监督・管理委员会令第 42 号 / 22.10.01 施行

5 国务院办公厅关于进一步优化营商环境降低市场主体制度性交易成本的意见

22.09.07 公布 国务院办公厅 国办发[2022]30 号

6 商务部办公厅、公安部办公厅关于完善二手车市场主体备案和车辆交易登记管理的通知

22.09.06 公布 商务部办公厅 公安部办公厅 商办消费函[2022]239 号

7 科技部等二十二部门关于印发《科研失信行为调查处理规则》的通知

22.08.25 公布 科学技术部等 国科发监[2022]221 号 / 同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 金融資産投資公司資本管理辦法（試行）
22.06.17 公布 中國銀行保險監督・管理委員會 銀保監規[2022]12 号／同日施行
- 2 關於合格境外機構投資者和人民幣合格境外機構投資者境內證券交易登記結算業務的規定
22.09.09 公布 中國證券監督・管理委員會公告[2022]44 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 アメリカ合衆国その他の外国国家の非友好的行為に対する制裁（対抗）措置に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 5 月 1 日付ロシア連邦法律 No.125-FZ
公布の日から施行
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 ベトナムにおける各外国非政府組織の活動の登記及び管理に関する議定政府の 2022 年 8 月 31 日付第 58/2022/ND-CP 号議定／22.11.01 施行
- 2 電子の識別及び認証に関して定める議定政府の 2022 年 9 月 5 日付第 59/2022/ND-CP 号議定／22.10.20 施行

第 5 韓国

- 1 地方自治団体を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令
22.09.20 公布 大統領令第 32910 号／同日施行
- 2 芸術人の地位と権利の保障に関する法律施行令
22.09.20 公布 大統領令第 32911 号／22.09.25 施行
- 3 林業及び山林公益機能増進のための直接支払制度運営に関する法律施行令
22.09.20 公布 大統領令第 32912 号／22.10.01 施行
- 4 気候危機対応のための炭素中立・グリーン成長基本法施行令一部改正令
22.09.20 公布 大統領令第 32913 号／22.09.25 施行
- 5 中小企業創業支援法施行令一部改正令
22.09.20 公布 大統領令第 32914 号／同日施行
- 6 障害者企業活動促進法施行令一部改正令
22.09.20 公布 大統領令第 32915 号／同日施行
- 7 除隊軍人支援に関する法律施行令一部改正令
22.09.20 公布 大統領令第 32916 号／同日施行
- 8 参戦有功者礼遇及び団体設立に関する法律施行令一部改正令
22.09.20 公布 大統領令第 32917 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Stamp Duties (Amendment) Act 2022

Passed by Parliament on 5 July 2022 and assented to by the President on 1 Aug 2022

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 ANTI-MONEY LAUNDERING COUNCIL REGULATORY ISSUANCE NO. 3, S. 2022

AMENDMENT TO SECTION 50 OF THE 2021 AMLC/CTF
GUIDELINES FOR DESIGNATED NON-FINANCIAL BUSINESSES AND
PROFESSIONS

22.07.20 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 36-2022

GUIDELINES AND PROCEDURES ON THE ACCEPTANCE OF
INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY (ICT)
SYSTEMS/ SOLUTIONS TO BE DONATED BY A THIRD PARTY
DEVELOPER/PROVIDER TO THE BIR

22.07.29 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 37-2022

AMENDMENTS TO REVENUE MEMORANDUM ORDER (RMO) NO.
24-A-1974, AND RMO NO. 29-1994 AS AMENDED BY RMO NO. 43-2016
PROVIDING THE POLICIES AND GUIDELINES FOR THE ISSUANCE
OF INTERNATIONAL CARRIERS SPECIAL CERTIFICATE

22.09.05 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 1, S. 2022

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE

CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.09.05 付

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 12-2022

INCENTIVES UNDER REPUBLIC ACT NO. 9999, OTHERWISE KNOWN AS THE “FREE LEGAL ASSISTANCE ACT OF 2010”, AND THE POLICIES AND GUIDELINES FOR THE AVAILMENT THEREOF

22.09.13 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1154, S. 2022

PRUDENTIAL REQUIREMENTS APPLICABLE TO DIGITAL BANKS, AND AMENDMENTS TO RELEVANT PROVISIONS OF THE MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS AND MANUAL OF REGULATIONS ON FOREIGN EXCHANGE TRANSACTIONS

22.09.14 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

7 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 237, S. 2022

REVISED IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 11165, OTHERWISE KNOWN AS THE “TELECOMMUTING ACT”

22.09.16 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

8 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2022-43

DISSEMINATION OF THE ANT-MONEY LAUNDERING COUNCIL (AMLC) REGULATORY ISSUANCE NO. 3, S. 2022

22.09.19 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国首都ヌルスルタン市のカザフスタン共和国アスタナ市への改称に関するカザフスタン共和国大統領令

2022 年 9 月 17 日付 No.1017／公布の日から施行

2 石炭輸出のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国産業・インフラ発展相の命令

- 2022年9月14日付 No.514 同月16日法務省登録 No.29638／公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 カザフスタン共和国憲法への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
- 2022年9月17日付 No.142-VII ZRK／公布の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 情報技術分野の外国投資家及び専門家、並びにソフトウェア製品・情報技術テクノパークの入居者の設立者（出資者）に対する推薦状の発行手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国情報技術・通信開発相の命令
- 2022年9月12日付 No.233-mx 同月16日法務省登録 No.3387／同年10月1日から施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第124/2022号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
- 22.09.13 制定
- 2 外国人のビザ延長の勧告に係る投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局の公告
- 22.09.14 施行
- 3 商標法に基づく登録出願に係る告示
- 20.08.28 制定 経済及び輸出入省告示第63/2020号（注：近時同省のウェブサイトに掲載）

第18 添付法令資料

- 1 韓国山林資源の造成及び管理に関する法律（目次）
- 2 中国薬品ネットワーク販売監督・管理弁法（目次）
- 3 外国為替市場における取引に関する2022年6月30日付インドネシア中央銀行規則 No. 24/7/PBI/2022（目次）
- 4 輸出税・輸入税法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定を合一する

ベトナム財政省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。